

平成 30 年度 第 1 回 県北広域振興圏地域運営委員会 議 (30/7/17 開催) における意見・要望に対する対応状況

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針 (平成 30 年 11 月末現在)
間健倫 委員	1	久慈地域のアカマツの特色を地元の間がどの程度知っているか疑問である。見本林を指定し看板を設置して、誰もが特色が分かるような工夫や、生産に携わる人間に特色についての教育を施すなどの取組がなされても良いのではないか。	本庁 (林務部)	アカマツなどの特色ある森林資源については、地域内における理解と利用促進は必要な取組であると認識していることから、林業経営体の技術研修や、家具材・建築材などの利用促進について、「地域振興プラン (仮称) (中間案)」に盛り込んだところであり、広域圏での具体的な取組については、今後検討していきます。
青澤学 委員	2	婚活の事業に取り組んでいるが、人口減少が課題の中、なかなか人が集まらない。このような取組に先進的に取り組んでいるところでは、広域的に取り組んでいる例もあるようなので、久慈、二戸、八戸も含む広域圏で開催できれば良いのではないか。	本庁 (経営企画部)	婚活支援は必要な取組と認識しており、結婚を希望する若者を地域全体で応援するため、市町村等への婚活支援について、「地域振興プラン (仮称) (中間案)」に盛り込んだところです。取組に当たっては、御指摘いただいた広域的視点による支援も必要と認識しておりますので、具体的な支援策については、今後検討していきます。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
青澤学 委員	3	働き手がおらず、事業を継続したくても無理だという話も聞く一方、障がいのある人や引きこもりの若い人達にも働く機会を作っていく必要がある。一次産業だけではなく様々な分野において、そのような人達を働き手として経営者とマッチングし、事業展開できないか。	産業振興室	人手不足を理由とした事業廃止を防止し、働く意欲がある全ての方が、それぞれの能力を生かして希望する仕事につくことができるよう、関係機関と連携して事業承継対策や就労支援に取り組みます。
石橋和哉 委員	4	自分の故郷である地元に残って、仕事をして、さらに、この地元を自分たちでどうにかしていかなければならないという考え方を子ども達に小さい時から教えていかなければならないのではないか。	本庁	県では、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」に取り組んでおり、各学校では地域の産業や地元企業を理解する取組、歴史・文化を探究する学習等を行っているところです。 今後、地域や学校の実情に合わせた「いわての復興教育」を充実させ、ふるさとへの愛着や誇りを醸成する取組を一層推進していくこととしており、具体的な取組について、「政策推進プラン（仮称）（中間案）」に盛り込んだところです。
石橋和哉 委員	5	人口減少は止められるものではなく、会社は人の確保が一番難しいと思っているが、IoT やA I を有効活用すれば企業は生き残っていけるのではないか。	本庁	人口減少下においては、企業の生産性等の向上が重要であり、具体的な取組について、「政策推進プラン（仮称）（中間案）」に盛り込んだところです。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
石橋和哉 委員	6	県北地域のものだけをピックアップしてトレードショーに出展できないか。	産業振興室	県北地域の魅力ある食材を活用した様々な商品の認知度向上や消費拡大を目的とした地域内外への情報発信が重要と認識しており、「地域振興プラン（仮称）（中間案）」において、イベント開催や商談会等への出展支援について行うこととしております。
大沢貴規 委員	7	インターンシップについて、若年層の段階で、より広域な対象者の受入が可能であれば、早い段階で働きかけをお願いしたい。	本庁（経営企画部）	県北管内におけるインターンシップなどのキャリア教育を推進するため、企業に対するインターンシップなどの受入に関するアンケート調査を行い、受入可能と回答いただいた企業のリストを管内の中学校・高等学校に情報提供するとともに、県外向けには県のホームページで公表しております。
大沢貴規 委員	8	二戸産の「紅秀峰」を取引先に送付しているが、さくらんぼは山形県のものというブランドイメージが首都圏では強く、さらに、何年取引していても二戸は青森県と勘違いされることがあり、まだまだ「北いわて」という形でのブランド化が足りていないのではないか。	本庁（農政部）	県北地域では、さくらんぼ・りんごなどの果実や、短角牛、豚肉、鶏肉など、高品質な農畜産物が生産されており、これまでも、首都圏の量販店でのフェア開催等により、知名度向上や消費拡大を図ってきたところですが、引き続き、農畜産物のブランド確立に取り組みます。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
大沢貴規 委員	9	二戸駅に停車する新幹線について、朝が遅いと感じている。7時10分か7時半、どちらかが停車するよう働きかけていただきたい。	経営企画部（企画推進課）	県では、各市町村からのダイヤ改正等の要望を取りまとめ、交通政策室からJRに対して要望を実施しています。同室に寄せられた要望については、随時、交通事業者に情報提供しているところです。
大矢内利男 委員	10	業種に関係なく食べていける形さえ整えていければ、若い人たちが戻ってきてくれると思うので、そういった施策を進めていただきたい。	本庁	移住者の受け皿となる仕事づくりについては、「(6)仕事・収入」の分野においてもU・Iターンの促進に取り組むこととしており、移住相談における就職相談への対応についても、市町村や民間団体などと連携しながら取組を強化していきます。
大矢内利男 委員	11	減反政策が廃止になり、また遊休地も出るのではないかと感じている。よそに行って働いてもらえる収入を農業で得られれば、それなりに生活が成り立つので、遊休地等を大いに活用して、第一次産業をもっと盛り上げていただきたい。	農政部	遊休地等の活用を進めるためには、将来の担い手と農地利用のあり方を明確化した取組が重要であることから、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのか、地域の話し合いに基づき市町村が策定する「地域農業マスタープラン」の見直しや、当該プランの実現に向けた取組を支援しています。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
大矢内利男 委員	12	色んな農畜産業に関連する補助事業をいただいている中で、しいたけは農業だと思っているが、林業分野だということを示されている。今はどっちにも付かない状態なので、すみ分けをはっきりするよう国にも働きかけていただきたい。	農政部 林務部	しいたけについては、国において「特用林産物」として位置づけられているところです。県では、栽培に広葉樹原木を使用する原木しいたけについては林業分野で、施設内で菌床ブロックにより栽培する菌床しいたけについては主に農業分野で生産振興を図っているところです。 施設整備等で補助制度の活用を検討される場合は個別に相談くださいますようお願いいたします。
小野寺祐治 委員	13	県北圏域においては、幸福感も必要だが、年収アップも必要ではないか。	本庁	次期総合計画の策定に当たっては、県民所得等の物質的な豊かさに加え、経済的な尺度では測ることのできない心の豊かさなども大切に、県民一人ひとりがお互いの幸福を守り育てる岩手を実現していく必要があると考えています。 こうした考えから、次期総合計画においては、「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書を参考に、幸福感に関連する政策分野として、「仕事・収入」に加え、「家族・子育て」、「教育」などを設定し、それぞれの分野ごとに具体的な施策を掲げ、「仕事・収入」分野では、県民所得等の経済的な豊かさを高めるためにも、地域経済を支える中小企業に対する支援や、ものづくり産業、農林水産業等の振興などの方向性を掲げています。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
小野寺祐治 委員	14	子ども虐待防止について、踏み込んだ対応策をアクションプランに盛り込んでいただきたい。	本庁	近年の児童虐待相談対応件数の増加に対応するため、より一層の児童虐待防止対策に取り組む必要があることから、具体的な取組について、「政策推進プラン（仮称）（中間案）」に盛り込んだところです。
小野寺祐治 委員	15	盛岡市や矢巾町からは産業短期大学や県立大学のような技術を学べる機関に30分弱で通えるが、県北地域からでは片道1時間半、往復で3時間と時間がかかる。若者を含めた技術力の向上を進めるため、技術訓練校だけではなく、もうひとつ学びの場所を作っていただきたい。	本庁	技術力向上を進める学びの場の充実については、今後、産業人材の育成の取組を進めていく中で、人口減少等の社会情勢の変化や産業界のニーズの変化、技術革新なども踏まえながら、検討を進めていきます。
小野寺祐治 委員	16	高齢者について、介護が必要な人が増えており、特に軽米は、自殺率も高いところだと言われているが、労働一本でやってきて、老後のパラダイスがなかなか見出せないところに一つの発端があると思う。気持ちが広く、穏やかに過ごせるようなことが必要ではないか。	保健福祉環境部	高齢者への支援については、身近に、いつでも行ける居場所づくりが必要だと考えております。地域交流を促進し、生きがいや役割獲得を進めていくこと、また、声かけ、訪問、見守り活動の強化を重点的取り組みとして進めております。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
澤村よう子 委員	17	食料備蓄品は期限が過ぎてしまうと廃棄だとテレビで見たが、期限まで置いておかなければならないのか。2日ぐらい前であれば、他に活用できるのではないか。	経営企画部（総務課）	賞費期限が近い備蓄品については、防災イベント参加者への配布、フードバンク等への寄贈等行っている自治体もあると伺っており、今後も備蓄品等に関する情報収集に努めていきます。 （なお、消防庁防災マニュアルには消費期限などと照らし合わせて定期的にチェックし、必要に応じて入れ替えるようにとの記載があります。）
中田美保子 委員	18	幸福度は漠然としていて正直なところピンとこないところがある。何かに特化した取組をした方が実感がでてくるのではないか。	本庁	計画策定に当たっては、「幸福」を理念とする計画の内容を分かりやすくお伝えし、岩手ならではの幸福等に関する御意見を伺いながら、検討を進めています。また、計画策定後も、関係機関と連携しながら、効果的な方法を検討していきます。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
中田美保子 委員	19	二戸圏域で唯一の福祉専門職の養成校である一戸高校が再編でなくなってしまえば、福祉を目指す子たちは盛岡の専門学校を目指して進学し、そのまま戻ってこないという悪循環が目に見えている。将来を見越した形で考えていただきたい。	本庁	<p>平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」においては、望ましい学校の規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的諸条件等を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱とし、地域の高校を出来る限り存続させることを基本的な考え方としています。</p> <p>一戸高校については、2020年度に学級減を予定しておりますが、系列のあり方も含め、生徒にとってより良い教育環境を整備していくため、引き続き、地域と意見交換を行いながら、学校の魅力づくりや教育の質の確保等について連携して取り組んでいきます。</p>
三田地勇治 委員	20	県北自体を大きなテーマパークのように捉え、三鉄や八戸線に乗ることで割引したり、必ず泊まってもらうような工夫が必要ではないか。	産業振興室	<p>滞在・宿泊型観光を推進するため、隣接する県央圏域や八戸圏域等との連携を強化し、県北地域の魅力ある観光資源を組み合わせた広域観光ルートを構築するとともに、情報発信を強化し、国内外からの誘客に取り組んでいきます。</p>

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
森川則子 委員	21	「社会的に弱い立場にある方々」という表現は、経済的に恵まれている人からの上から目線であり、かつ「社会的に弱い立場」が指すものが不明確である。なお、国連サミットで採択された「誰一人として取り残さない」という言葉は、すごく良い言葉だと思った。	本庁	第1章「理念」において、「幸福を守り育てるためには、県民をはじめ多様な主体が、主体性を持って行動していくことが大切」と記載しており、こうした主体性を持って行動する上で、周囲の助力や参加機会の確保などが必要な方々を「社会的に弱い立場にある方々」と表現しています。
森川則子 委員	22	観光に関して、例えば、「まるごといわて」とか、「まるごといわて県北」のような形で、歩き、自転車、サイクリング、少ない公共交通機関などで効率良く回る方法を地元の人たちが考えて、具体的に提供する体制を作った方が良い。	本庁	観光客の域内移動の仕組みについては、市町村や民間団体等が設置する地域DMOなどの観光地域づくり推進組織を中心に検討・実施することが重要であると考えており、御意見については、今後の参考にさせていただきます。
森川則子 委員	23	岩手県は自然豊かと言っても、手入れが行き届いていない。森に入って間伐をしたり、いらないツル類を切り出したり、それらを再生エネルギーにうまく利用すれば、森林が綺麗に見えるのではないかと。	林務部	県では、いわての森林づくり県民税を活用した「いわて環境の森整備事業」をはじめ、各種補助事業により、間伐などの森林整備を推進しているところであり、間伐材についても木材のほか、木質バイオマス燃料など有効利用に向けた取組を引き続き進めていきます。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
森川則子 委員	24	県と市町村の連携をもっと密にとってほしい。	経営企画部（企画推進課）	県と市町村の連携については、様々な分野で取組を進めているところであり、例えば、漆資源の確保に関しては、植栽や漆林の整備、生漆生産を支える人材の育成などを進めているほか、雇用確保のため、地元への就職を促進する職場体験会を実施するなどしています。このような県と市町村との連携につきましては、「地域振興プラン（仮称）（中間案）」の各項目に盛り込んでおり、更なる連携の強化に努めていきます。
山下達也 委員	25	現在の補助事業は、規模拡大を条件とした事業が採択要件となっている。現在の規模でもハードな農作業となっているのに、面積を拡大することは、高齢者には大変であり、機械の買い替え時が農業をやめるきっかけになってしまう。現状を維持することができるような取組が大切である。	本庁	県では、農業の生産性を向上していくため、必要な機械や施設等の整備を支援しているところですが、補助事業の実施に当たっては、規模の拡大だけでなく、作業効率の向上による低コスト化などの視点も取り入れていきます。

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
山下達也 委員	26	農業を辞めた高齢の方々の小屋の中には、新規就農者にとっては財産になるものが眠っている。そういったものをマッチングするコーディネーターが必要である。	本庁	県では、新規就農者の初期投資に係る負担軽減のため、中古の機械や施設の取得等を支援しているほか、普及センターや市町村、JAなど関係機関・団体が連携して市町村段階でのサポート体制を構築しているところであり、引き続き新規就農者を重点的に支援していきます。
山下達也 委員	27	戻ってくる人だけでなく、都会の大手に行った人が地元びいきの人材になり活躍すれば、その地元の企業や農業は優位になってくるのではないかと。	経営企画部（企画推進課）	<p>県北広域振興局では、県北管内の全戸に配布している広報誌「北いわて最前線」を各方面で全国的に活躍されている「希望郷いわて文化大使」に提供しております。</p> <p>今後も引き続き、「希望郷いわて文化大使」に対し様々な情報を提供し、当圏域に理解や愛着を持つ岩手ファンのネットワーク拡大に努めていきます。</p>
山下達也 委員	28	地元の企業とコラボして、地元の特色ある食材を発信していくようなことを県の事業でバックアップしていただきたい。	産業振興室	<p>県北地域の魅力ある食材を活用した様々な商品の認知度向上や消費拡大を目的とした地域内外への情報発信が重要と認識しており、「地域振興プラン（仮称）（中間案）」において、農商工連携等の圏域内外における事業者連携を促進し、新たな事業展開等を支援することとしております。</p>

委員	No.	御意見・御提言	担当部	対応状況・対応方針（平成30年11月末現在）
山下達也 委員	29	若者が着て素敵だと思うような農作業着を地元のアパレル産業の方々に開発してもらってブランド化するなど、異業種の組み合わせでなにか展開できないか。	産業振興室	第一次産業の分野においては、6次産業化や農商工連携の推進による特産品開発等の取組を推進するとともに、商工業の分野においては、多くの事業者が参加できるセミナー等の開催を通じて、地域や事業者の垣根を越えた交流の場を創出し、異業種による連携を促進していきます。